

横浜市住生活基本計画の改定について

「横浜市住生活基本計画」(平成30年2月)策定

【計画の目的】

- ・市民の住生活(住まいとくらし)の安定の確保及び向上の促進において目指すべき基本的な方向性を示す計画である。
- ・市民・事業者・行政など多様な主体が方向性を共有したうえで、横浜らしい豊かな住生活の基盤となる住まいや住環境づくりを実践することを目指す。

【計画の位置づけ】

- ・横浜市の住宅政策分野の上位計画として、横浜市基本構想(長期ビジョン)を深度化するために、住宅政策関連計画(空家等対策計画など)や計画に基づく各種施策の方向性を示すもの
- ・住生活基本法に基づく、国及び神奈川県在住生活基本計画を踏まえた計画

【改定に向けた検討状況について】

- ・横浜市住宅政策審議会へ、『横浜らしい豊かな住生活の実現に向けて、社会環境の変化や価値観の多様化に対応した、今後の住宅政策の展開について』諮問
⇒(令和3年4月～)第7次横浜市住宅政策審議会

【改定の理由】

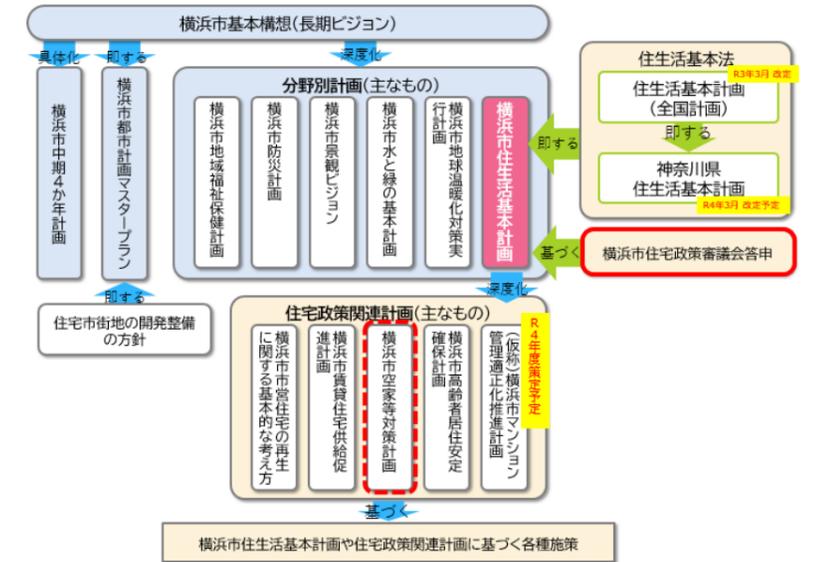
- ・社会環境の大きな変化(自然災害/技術革新・DX/脱炭素等)、人々の価値観の多様化(コロナ禍・新たな日常、新たな価値観等)への対応が必要

【改定スケジュール】

令和3年4月～8月【政策論】:審議会(1回)/専門部会(6回)、10月～令和4年3月【計画改定論】:審議会(3回)、令和4年4月:答申、6月:パブコメ、令和5年1月:改定

第15回横浜市空家等対策協議会
資料 3
令和3年8月27日

■計画の位置づけ



⇒住生活基本計画の改定を受け令和5年度に空家等対策計画の改定を予定

空家等対策と関連する専門部会

第3部会:住宅ストック 概略 (7/9)

【視点】

- ・脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成
- ・空き家の予防、流通活用、管理不全防止解消、跡地活用の総合的な対策の推進

【横浜市の住宅ストックをめぐる現状と課題】

- ・空き家のうち「その他の住宅」数は直近5年でやや減少しているが、長期的に増加している。
- ・空き家のうち「その他の住宅」が約3割で、そのうち約4割(19,500戸)を木造一戸建が占めている。
- ・一戸建空き家率(4.4%)は、全国値(10.0%)に比べると低いが、一戸建に住む高齢者のみ世帯の割合(30.2%)は、全国値(29.3%)より高く、今後の空き家化が懸念される。

【空き家に関する施策の方向性】

- 空家化予防施策の強化、適切な維持管理の促進
 - ・空き家の相続から管理、活用、流通までの総合的な相談、情報提供の充実
 - ・近隣住民、自治会等における空き家、跡地の見守り、管理への支援

○地域課題の解決につながる空き家、跡地活用の推進

- ・地域活性化に向けた多様な利活用

【住宅ストックに関する施策の方向性】

- 省エネ住宅等の環境に配慮した住宅の普及
 - ・高断熱、高気密で健康、快適な住宅ストックの供給促進
- 多世代にわたり良質な住宅が引き継がれる住宅循環システムの構築
 - ・良質な住まいの取得から再流通における民間事業者と連携した総合的な相談、情報提供の充実

第2部会:社会環境の変化 概略 (6/22)

【視点】

- ・新たなライフスタイルに対応し、多様な街の魅力を生かした、豊かな住宅地の形成
- ・災害に強く、安全な住まい、住宅地の形成と被災者の住まいの確保

【横浜市の地域特性を踏まえた現状と課題】

- ・緑豊かな「郊外部」、機能集積・水辺空間の「都心部」「臨海部」等、多用途に富んでおり、市内全域において地域主体のまちづくりも展開されている。
- ・北部の人口は増加傾向であるが、西部や南部では減少傾向にある地区が多く、南部では高齢化率や建物の老朽化率も高くなっている。
- ・都心、臨海周辺部を中心に、地震火災による被害が想定され、「重点対策地域(不燃化推進地域)」、「対策地域」を定めている。

【住宅地特性を踏まえた施策の方向性】

- 多様な世代が住み、働き、楽しみ、交流できる「郊外住宅地」の形成
 - ・地域の居場所や働く場など多様な機能の導入
 - ・農地や緑地、水辺など、地域の資源や自然の恵みを生かしたまちづくりの推進

【住まい・住宅地の災害対策に関する施策の方向性】

- 災害に強い住まい/住宅地の形成
 - ・地域の防災力の向上に資するハード/ソフトの取組の推進

【他の施策と空家等対策との連携による取組等】

- ・コミュニティ形成、住民・民間活力の誘発 → 地域貢献施設(交流、子育て支援、高齢者支援等)への空家活用
- ・地域の防災力の向上や自然を生かしたまちづくり → 防災拠点/防災広場、菜園等への跡地活用
- ・住環境・省エネ性能向上への誘導 → 改修費補助等による子育て世帯向け住宅への空家活用
- ・低所得者・子育て世帯向け住宅の供給 → 市営住宅・セーフティネット住宅への空家活用

等

第4部会:居住者・コミュニティ 概略 (7/30)

【視点】

- ・安心して子育てできる住まい、住環境の実現
- ・多世代で支え合い、高齢者が健康で安心して暮らせる住まい、コミュニティの形成
- ・住宅、福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの構築

【横浜市の居住者・コミュニティをめぐる現状と課題】

- ・子育て世帯の多様化や、地域子育て支援拠点への相談件数が増加しているなど、子育て支援のニーズが高まっている。
- ・高齢者のみ世帯の増加や、地域ケアプラザへの介護・福祉サービスに関する相談、高齢者施設・住まいの相談センターへの相談件数が増加しており、身近な場所でのきめ細やかな相談対応、情報提供の必要性が高まっている。

【居住者・コミュニティに関する施策の方向性】

- 安心して子育てできる住まい、住環境の実現
 - ・セーフティネット住宅の供給促進
 - ・市営住宅による入居支援等の推進
- ・育児、家事の効率化、ゆとりある広さ、遮音性、バリアフリー性能等、子育てにやさしい住まいの普及促進
 - ・地域特性に応じた子育て支援機能や公園、広場、コワーキングスペース等の整備誘導
- 多世代で支え合い、高齢者が近郊で安心して暮らせる住まい、コミュニティの形成
 - ・地域特性に応じた地域交流機能や医療福祉機能等の導入促進